

令和 4 年度



香川県県民経済計算推計結果

令和 7 年 10 月



香川県政策部統計調査課

ま え が き

本書は、令和4年度県民経済計算の推計結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県内における各経済主体（企業、家計、政府など）が、経済活動により1年間に新たに生み出した付加価値の流れを、生産・分配・支出の3つの側面から示したもので、国民経済計算（GDP統計）の県版に当たります。県経済の規模や成長率、企業所得なども含めた県民の所得水準、さらには県内の産業構造等を把握することにより、県経済の実態を全体的に明らかにしようとするものです。

この推計結果を各種施策の立案や地域経済分析の基礎資料などとして広く利用していただければ幸いです。

終わりに、この推計に際し貴重な資料を提供していただきました関係の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和7年 10 月

(内容目次)

利用上の注意

第1編 令和4年度香川県県民経済計算の概要

1	概況	2
2	県内総生産（生産側）	4
3	県民所得（分配）	11
4	県内総生産（支出側）	14
5	参考	20

第2編 統計表

I 基本勘定

1	統合勘定	
1-1	県内総生産（生産側と支出側）	24
1-2	県民可処分所得と使用勘定	25
1-3	域外勘定（経常取引）	26
2	制度部門別所得支出勘定	
2-1	非金融法人企業	27
2-2	金融機関	27
2-3	一般政府（地方政府等）	28
2-4	家計（個人企業を含む）	29
2-5	対家計民間非営利団体	30

II 主要系列表

1	経済活動別県内総生産	
	（名目）	31
	（実質）	35
	（デフレーター）	37
2	県民所得及び県民可処分所得の分配	39
3	県内総生産（支出側）	
	（名目）	43
	（実質）	47
	（デフレーター）	49

III 参考

1	経済活動別県内総生産及び要素所得	51
2	経済活動別の就業者数及び雇用者数	52
3	関連指標	54

利用上の注意

- 1 本書は、「2008年国民経済計算体系」に基づいて内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式（平成27年基準版）」に準拠して推計した結果です。
- 2 県民経済計算は、推計方法の改訂・最新資料の利用等により平成23年度までの推計値についても遡及して再計算をしています。したがって、過去に公表した計数とは異なっているところがありますので、今回の推計値を御利用ください。
- 3 今回の推計で利用した国民経済計算の計数は、「令和4年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）」によるものです。
- 4 統計表及び図の合計の数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、各数値の積み上げと一致しない場合があります。
- 5 統計表の符号の用法は、次のとおりです。

—	皆無または無意味
0.0	単位未満
x	秘匿

- 6 統計表の増加率は、次の式によって算出しています。

$$\left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X_1 ：当年度の計数 X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 7 お問い合わせ 香川県政策部統計調査課 政策統計グループ
TEL 087-832-3146(直通) FAX 087-806-0224

ホームページにも掲載しています。

香川県統計情報データベース <https://www.pref.kagawa.lg.jp/tokei/>

第 1 編

令和4年度香川県県民経済計算の概要

令和4年度香川県県民経済計算推計結果

1 概 況

経済成長率は、名目で3.2%のプラス成長、実質で3.4%のプラス成長

令和4年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）による行動制限の緩和で社会経済活動の正常化が進み、旅行や外食などを中心に個人消費が回復し、企業収益も好調で設備投資も高水準を維持した。一方、ロシアのウクライナ侵攻や円安の進行などにより物価が上昇し、家計や企業活動に影響を与えた。

国内総生産は名目で567兆2,689億円、前年度比+2.3%と2年連続で増加となり、実質（平成27暦年連鎖価格）では552兆1,705億円、前年度比+1.4%の増加となった。1人当たり国民所得は、327万8千円で、前年度比+4.1%と2年連続で増加となった。

香川県の経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で、緩やかな持ち直しの動きがみられた。個人消費はコロナによる行動制限解除などで持ち直したが、物価高により買い控えなどがみられた。生産動向は年度の後半から持ち直しの動きがみられた。雇用環境は、労働需給、雇用者所得ともに改善の動きがみられ、労働需要については、年末から緩やかに改善へ推移した。

令和4年度の県民経済計算は、県内総生産が名目で3兆9,722億円となった。生産面では、第1次産業、第2次及び第3次産業がともに増加となった。分配面では、雇用者報酬、財産所得及び企業所得がともに増加した。支出面では、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び県内総資本形成がともに増加した。

この結果、令和4年度における香川県の経済成長率は、名目で+3.2%、実質では+3.4%と、ともに2年連続で増加した。1人当たり県民所得は、300万5千円で、前年度比+5.4%と2年連続で増加となった。[図1、図2、図3]

・名目値と実質値

名目値は、物価変動分を含んだその年の市場価格で評価したもので、産業の構成をみる場合や、国や他県と経済規模を比較する場合に適切な指標である。

実質値は、ある特定の時点での価格水準を基準にして、物価変動を除いて評価したもので異なる時点の値を比較する場合に適切な指標である。この実質値を直接推計することは困難であるため、デフレーター（物価変動の影響を表した指数）で名目値を除して実質値を求める。

・連鎖方式

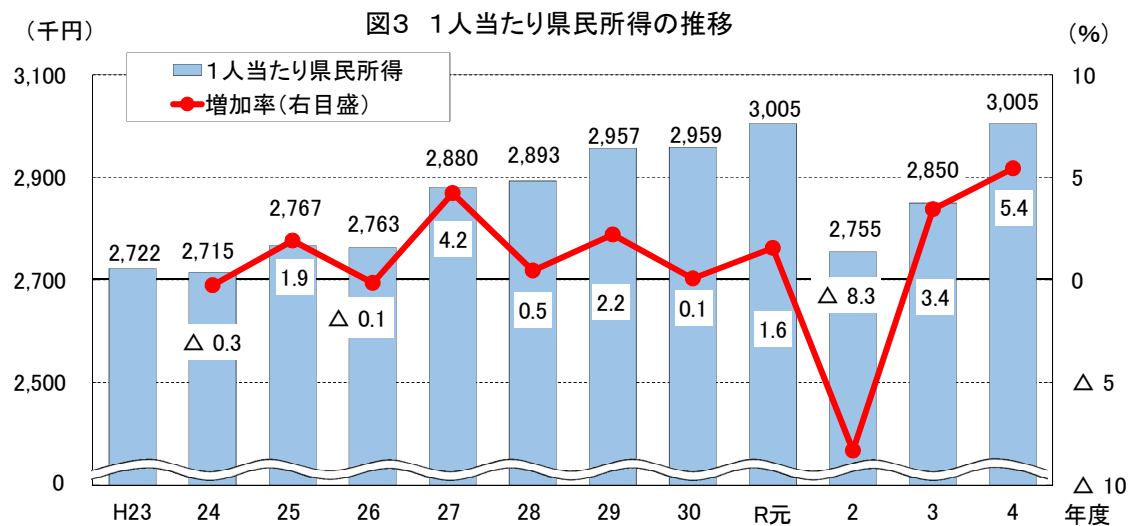
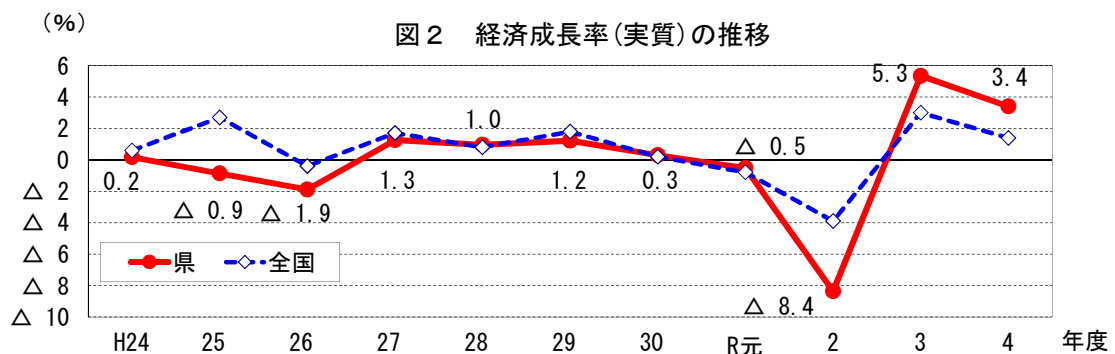
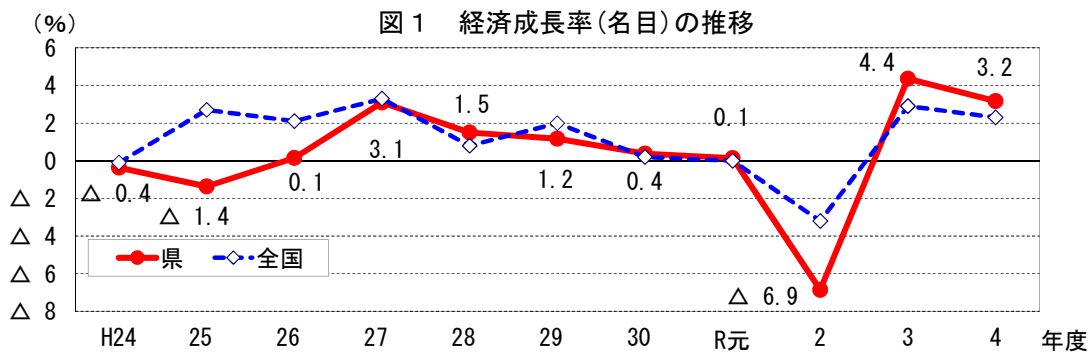
参照年（平成27暦年：デフレーターが100になる年）を起点に、前年の価格を基準とした実質値を毎年積み重ねて接続していく方法。

なお、連鎖方式による実質値には加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しない。

主 要 指 標

項 目		単位	令和3(2021)年度		令和4(2022)年度	
			実 数	増加率	実 数	増加率
香 川 県	名目県内総生産	百万円	3,850,189	4.4	3,972,232	3.2
	実質県内総生産	百万円	3,774,825	5.3	3,903,174	3.4
	県 民 所 得	百万円	2,685,706	2.6	2,806,439	4.5
	1人当たり県民所得	千 円	2,850	3.4	3,005	5.4
全 国	名目国内総生産	十億円	554,582	2.9	567,269	2.3
	実質国内総生産	十億円	544,672	3.0	552,171	1.4
	国 民 所 得	十億円	395,316	5.1	409,550	3.6
	1人当たり国民所得	千 円	3,150	5.7	3,278	4.1

(資料) 全国値：令和5年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所）



2 県内総生産（生産側）

名目は、3兆9,722億円（+3.2%）と2年連続のプラス
実質は、3兆9,032億円（+3.4%）と2年連続のプラス
第1次産業、第2次産業、第3次産業がともに増加

令和4年度の**県内総生産**は名目で3兆9,722億円となり、経済成長率（対前年度増加率）は+3.2%と2年連続で増加した。物価変動の影響を除いた実質（平成27暦年連鎖価格）では3兆9,032億円で、前年度比+3.4%と2年連続で増加した。[図4、図5、図6、図7]

第1次産業…名目では501億円、前年度比+6.9%と6年ぶりに増加した。このうち、農業は+7.9%、林業は△1.0%、水産業は+3.8%となった。実質では473億円、前年度比+7.9%と2年連続で増加した。

第2次産業…名目では1兆458億円、前年度比+3.7%と2年連続で増加した。建設業が+13.9%となり、増加に寄与した。実質では1兆976億円、前年度比+7.3%と2年連続で増加した。

第3次産業…名目では2兆8,429億円、前年度比+2.6%と2年連続で増加した。主に卸売・小売業が+4.7%、運輸・郵便業が+9.9%などとなり、増加に寄与した。実質では2兆7,441億円、前年度比+2.2%と2年連続で増加した。

この結果、名目ベースでの**産業別構成比**は、第1次産業が1.3%、第2次産業が26.3%、第3次産業が71.6%となっている。

また、デフレーター（実質値を求めるために用いる物価変動の影響を表した指数）は、平成27暦年を100として、県内総生産（生産側）全体で101.8と2年連続で減少した。[図11]

(億円)

図4 産業別県内総生産(名目)の推移

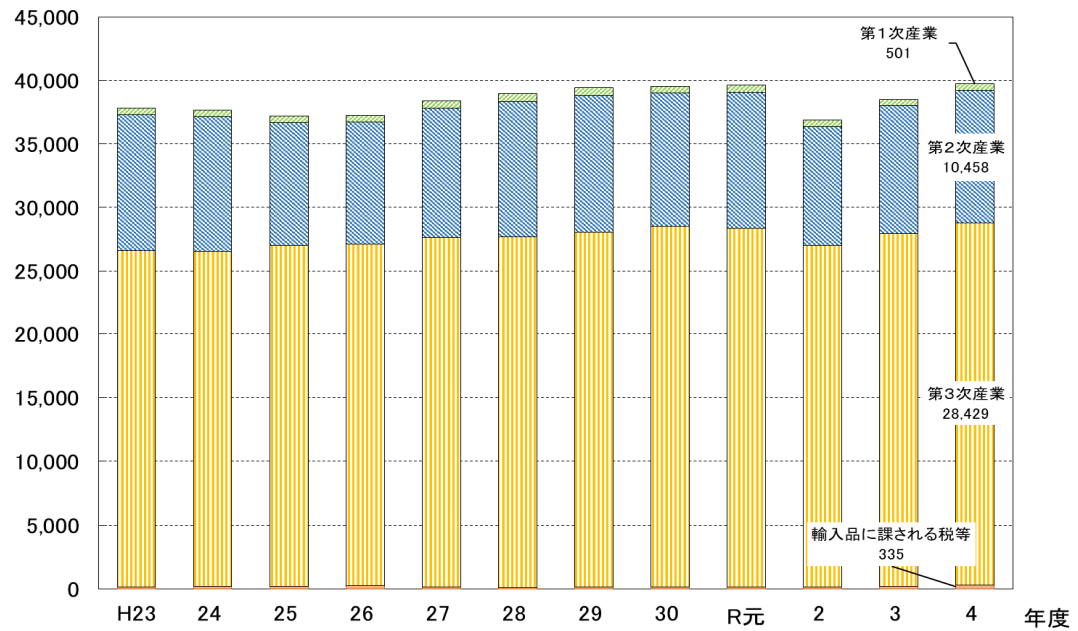
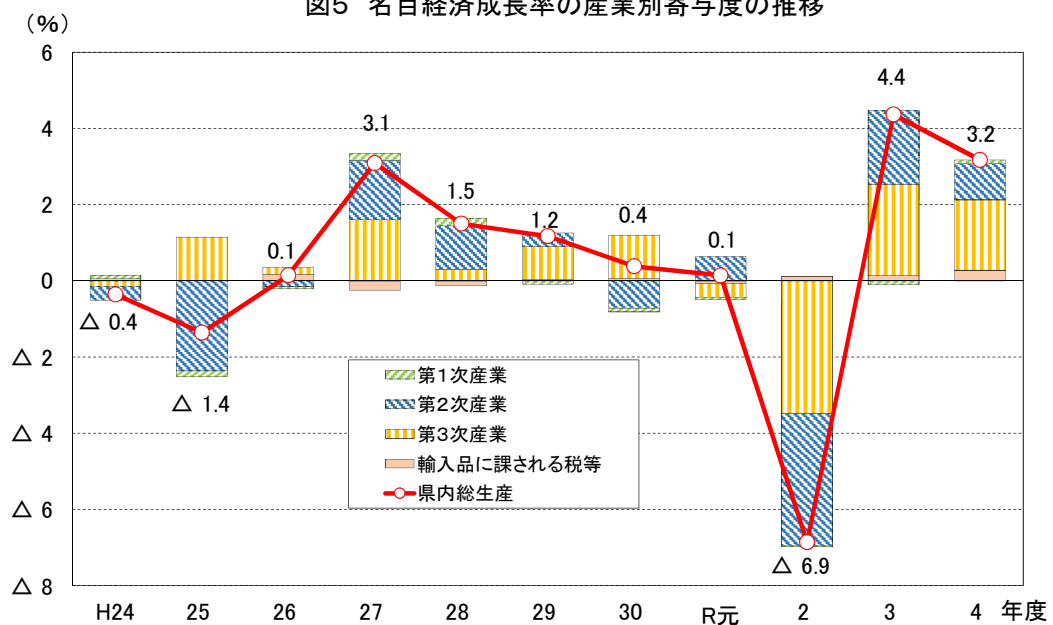


図5 名目経済成長率の産業別寄与度の推移



・寄与度

全体の増加率に対し、各項目がどの程度の影響を与えたかを示す指標であり、各項目の寄与度をすべて足し合わせると全体の増加率に一致する。

図6 名目経済成長率の経済活動別寄与度（令和4年度）

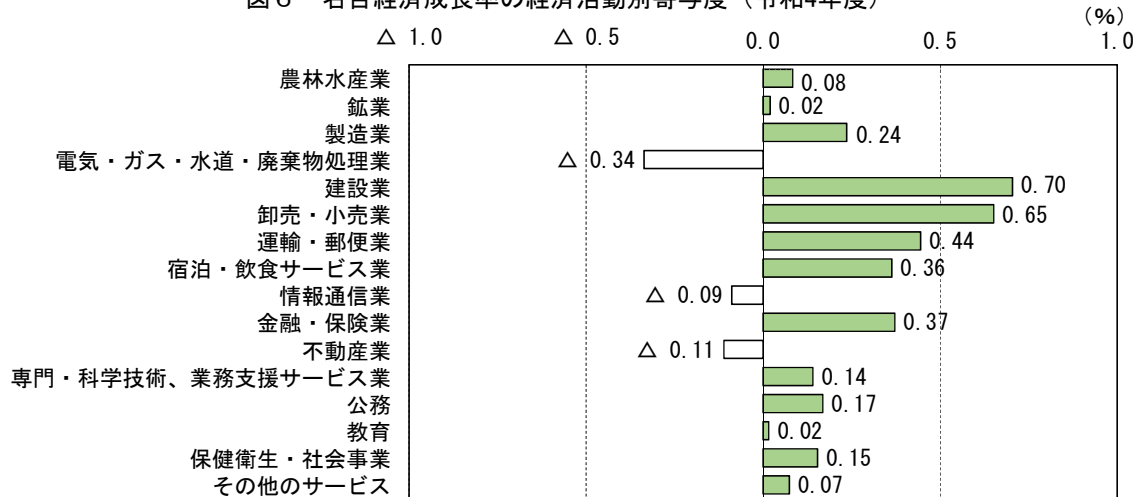


図7 名目経済成長率の製造業種別寄与度（令和4年度）

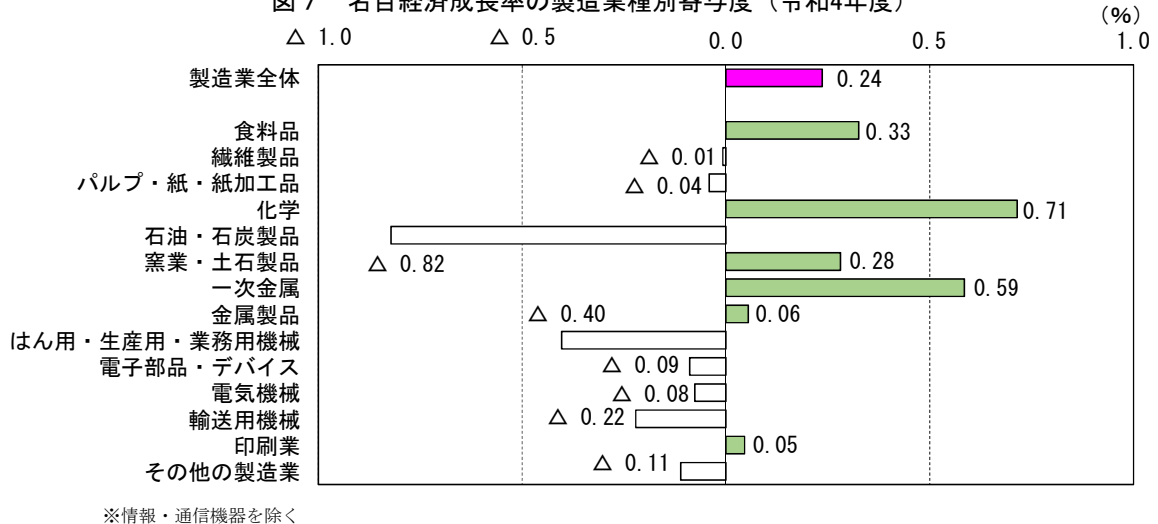


図8 経済活動別構成比の推移

※輸入品に課される税等を除く総生産を100%とした構成比

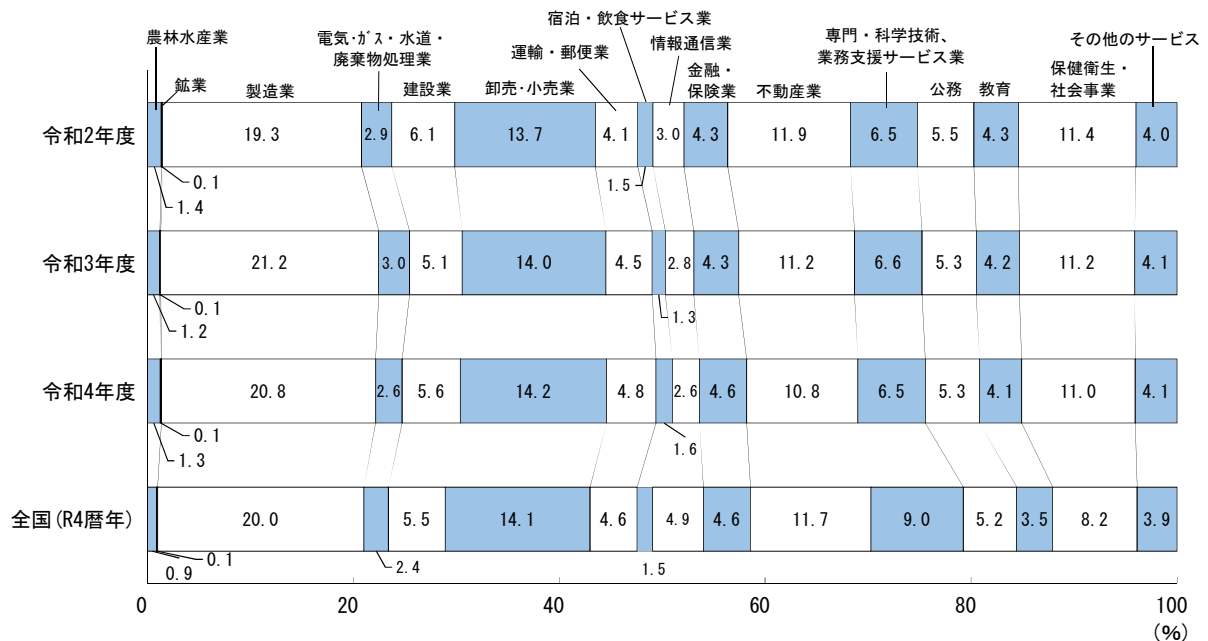


図9 経済活動別の特化状況（令和4年度）

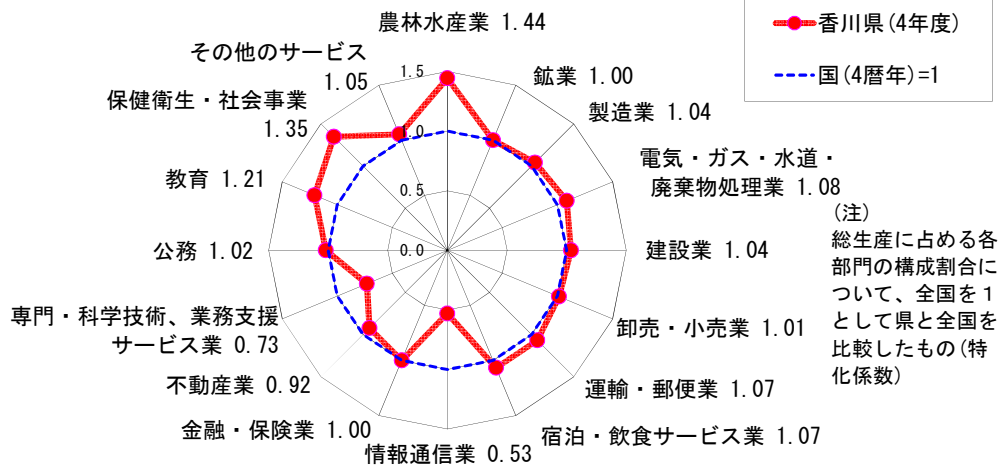


図10 経済活動別労働生産性（令和4年度）

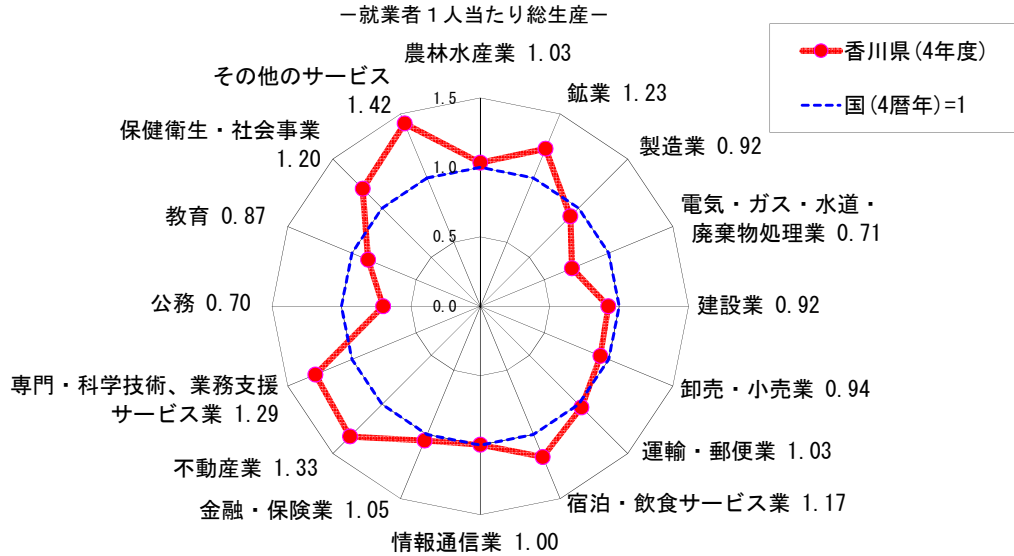


図11 デフレーター推移（連鎖方式）

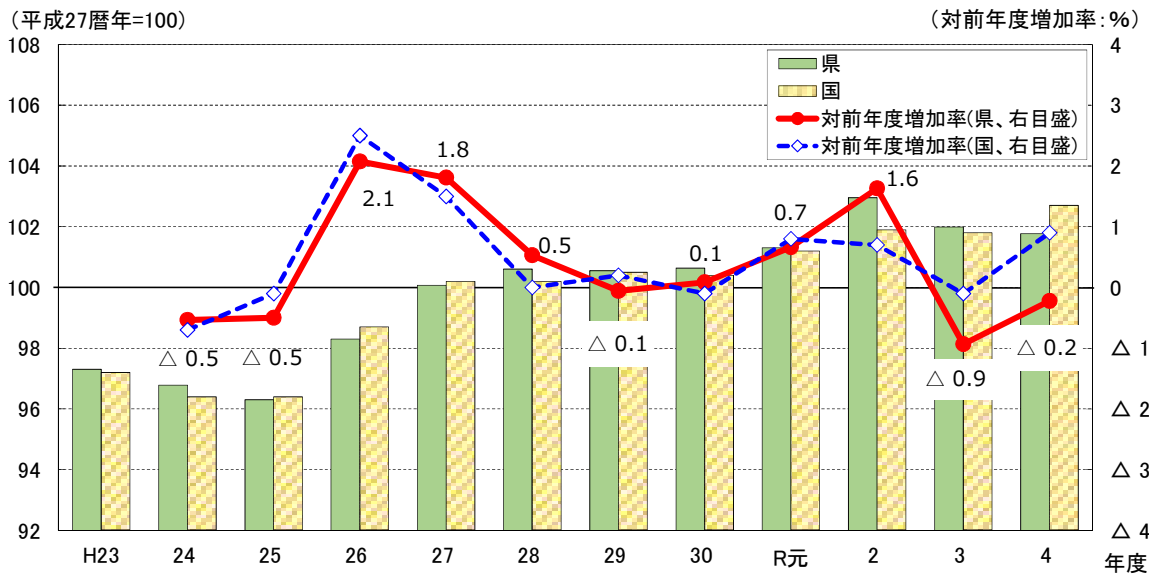


表 1-1 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：百万円，％）

項 目	令和3（2021）年度			令和4（2022）年度			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
（1）農林水産業	46,867	1.2	△ 7.8	50,085	1.3	6.9	0.1
① 農 業	37,755	1.0	△ 6.1	40,733	1.0	7.9	0.1
② 林 業	2,302	0.1	△ 9.9	2,280	0.1	△ 1.0	△ 0.0
③ 水 産 業	6,810	0.2	△ 15.7	7,072	0.2	3.8	0.0
（2）鉱 業	3,361	0.1	△ 8.4	4,116	0.1	22.5	0.0
（3）製 造 業	810,114	21.0	14.2	819,205	20.6	1.1	0.2
① 食料品	132,470	3.4	0.7	145,020	3.7	9.5	0.3
② 繊維製品	17,275	0.4	4.1	16,984	0.4	△ 1.7	△ 0.0
③ パルプ・紙・紙加工品	35,534	0.9	△ 2.5	33,945	0.9	△ 4.5	△ 0.0
④ 化学	66,252	1.7	△ 17.0	93,755	2.4	41.5	0.7
⑤ 石油・石炭製品	54,656	1.4	203.5	23,011	0.6	△ 57.9	△ 0.8
⑥ 窯業・土石製品	34,837	0.9	25.9	45,667	1.1	31.1	0.3
⑦ 一次金属	22,290	0.6	27.9	44,817	1.1	101.1	0.6
⑧ 金属製品	70,547	1.8	△ 12.6	72,665	1.8	3.0	0.1
⑨ はん用・生産用・業務用機械	91,302	2.4	25.2	75,786	1.9	△ 17.0	△ 0.4
⑩ 電子部品・デバイス	22,342	0.6	39.1	18,914	0.5	△ 15.3	△ 0.1
⑪ 電気機械	68,022	1.8	17.7	65,089	1.6	△ 4.3	△ 0.1
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	67,342	1.7	66.0	58,822	1.5	△ 12.7	△ 0.2
⑭ 印刷業	27,041	0.7	3.6	28,801	0.7	6.5	0.0
⑮ その他の製造業	100,206	2.6	14.2	95,929	2.4	△ 4.3	△ 0.1
（4）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	114,669	3.0	6.1	101,721	2.6	△ 11.3	△ 0.3
① 電 気 業	47,534	1.2	5.9	31,947	0.8	△ 32.8	△ 0.4
② ガス・水道・廃棄物処理業	67,135	1.7	6.2	69,774	1.8	3.9	0.1
（5）建 設 業	195,332	5.1	△ 12.8	222,452	5.6	13.9	0.7
（6）卸売・小売業	534,014	13.9	6.5	559,085	14.1	4.7	0.7
① 卸 売 業	275,175	7.1	11.0	292,274	7.4	6.2	0.4
② 小 売 業	258,839	6.7	2.1	266,811	6.7	3.1	0.2
（7）運輸・郵便業	172,046	4.5	14.0	189,160	4.8	9.9	0.4
（8）宿泊・飲食サービス業	49,010	1.3	△ 10.6	63,009	1.6	28.6	0.4
（9）情報通信業	106,405	2.8	△ 3.4	102,984	2.6	△ 3.2	△ 0.1
① 通信・放送業	71,722	1.9	△ 5.2	67,873	1.7	△ 5.4	△ 0.1
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	34,683	0.9	0.5	35,111	0.9	1.2	0.0
（10）金融・保険業	166,224	4.3	6.3	180,546	4.5	8.6	0.4
（11）不動産業	430,355	11.2	△ 1.6	426,087	10.7	△ 1.0	△ 0.1
① 住宅賃貸業	363,023	9.4	△ 0.6	358,937	9.0	△ 1.1	△ 0.1
② その他の不動産業	67,332	1.7	△ 6.7	67,150	1.7	△ 0.3	△ 0.0
（12）専門・科学技術・業務支援サービス業	251,718	6.5	5.6	257,136	6.5	2.2	0.1
（13）公 務	201,070	5.2	△ 0.3	207,556	5.2	3.2	0.2
（14）教 育	160,321	4.2	1.0	160,934	4.1	0.4	0.0
（15）保健衛生・社会事業	428,832	11.1	2.4	434,742	10.9	1.4	0.2
（16）その他のサービス	157,078	4.1	7.1	159,936	4.0	1.8	0.1
（17）小計（1+2+・・・+16）	3,827,416	99.4	4.3	3,938,753	99.2	2.9	2.9
（18）輸入品に課される税・関税	76,024	2.0	20.0	98,824	2.5	30.0	0.6
（19）（控除）総資本形成に係る消費税	53,251	1.4	17.2	65,345	1.6	22.7	△ 0.3
（20）県内総生産（17+18-19）	3,850,189	100.0	4.4	3,972,232	100.0	3.2	3.2
〔参考〕 第1次産業	46,867	1.2	△ 7.8	50,085	1.3	6.9	0.1
第2次産業	1,008,808	26.2	7.7	1,045,773	26.3	3.7	1.0
第3次産業	2,771,741	72.0	3.3	2,842,896	71.6	2.6	1.8

表 1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円，％）

項 目	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
（1）農林水産業	43,811	3.5	47,284	7.9
① 農 業	36,992	6.8	40,855	10.4
② 林 業	1,644	△ 26.8	1,899	15.5
③ 水 産 業	5,223	△ 3.4	4,775	△ 8.6
（2）鉱 業	2,840	△ 20.0	2,339	△ 17.6
（3）製 造 業	837,362	23.5	886,597	5.9
① 食料品	133,718	5.4	145,176	8.6
② 繊維製品	17,364	7.4	17,088	△ 1.6
③ パルプ・紙・紙加工品	33,154	6.0	35,265	6.4
④ 化学	77,262	△ 13.6	112,163	45.2
⑤ 石油・石炭製品	18,324	240.8	21,207	15.7
⑥ 窯業・土石製品	32,908	34.5	43,098	31.0
⑦ 一次金属	28,246	149.5	51,198	81.3
⑧ 金属製品	69,918	△ 2.9	68,880	△ 1.5
⑨ はん用・生産用・業務用機械	99,475	33.4	87,770	△ 11.8
⑩ 電子部品・デバイス	28,027	44.0	23,122	△ 17.5
⑪ 電気機械	82,460	24.4	77,252	△ 6.3
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	78,975	70.9	65,339	△ 17.3
⑭ 印刷業	24,872	3.8	27,129	9.1
⑮ その他の製造業	100,660	16.8	96,678	△ 4.0
（4）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	109,028	5.1	103,953	△ 4.7
① 電 気 業	45,451	13.4	38,460	△ 15.4
② ガス・水道・廃棄物処理業	63,257	△ 0.7	65,117	2.9
（5）建 設 業	180,181	△ 15.1	204,588	13.5
（6）卸売・小売業	491,609	3.9	495,672	0.8
① 卸 売 業	251,765	6.6	249,626	△ 0.8
② 小 売 業	240,836	1.3	247,117	2.6
（7）運輸・郵便業	159,749	15.8	176,163	10.3
（8）宿泊・飲食サービス業	46,762	△ 7.1	58,720	25.6
（9）情報通信業	115,310	△ 1.6	115,095	△ 0.2
① 通信・放送業	82,893	△ 3.1	81,197	△ 2.0
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,884	1.6	34,087	3.7
（10）金融・保険業	182,214	10.4	197,036	8.1
（11）不動産業	427,625	△ 2.2	426,102	△ 0.4
① 住宅賃貸業	366,866	△ 0.9	365,915	△ 0.3
② その他の不動産業	61,347	△ 8.6	60,809	△ 0.9
（12）専門・科学技術・業務支援サービス業	229,778	2.1	233,517	1.6
（13）公 務	195,029	△ 1.8	197,744	1.4
（14）教 育	156,396	△ 0.5	156,275	△ 0.1
（15）保健衛生・社会事業	428,250	3.5	441,699	3.1
（16）その他のサービス	149,332	5.6	148,218	△ 0.7
（17）小計	3,754,688	5.6	3,889,435	3.6
（18）輸入品に課される税・関税	60,517	△ 4.1	62,499	3.3
（19）（控除）総資本形成に係る消費税	40,502	15.6	47,298	16.8
（20）県内総生産	3,774,825	5.3	3,903,174	3.4
（21）開差 {20－（17＋18－19）}	122	—	△ 1,462	—
〔参考〕第1次産業	43,811	3.5	47,284	7.9
第2次産業	1,023,055	14.1	1,097,591	7.3
第3次産業	2,685,820	2.7	2,744,098	2.2

注：連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表 1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年＝100）

（単位：％）

項 目	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
（1）農林水産業	107.0	△ 10.9	105.9	△ 1.0
① 農 業	102.1	△ 12.1	99.7	△ 2.3
② 林 業	140.0	23.1	120.1	△ 14.3
③ 水 産 業	130.4	△ 12.7	148.1	13.6
（2）鉱 業	118.3	14.5	176.0	48.7
（3）製 造 業	96.7	△ 7.5	92.4	△ 4.5
① 食料品	99.1	△ 4.5	99.9	0.8
② 繊維製品	99.5	△ 3.1	99.4	△ 0.1
③ パルプ・紙・紙加工品	107.2	△ 8.0	96.3	△ 10.2
④ 化学	85.7	△ 3.9	83.6	△ 2.5
⑤ 石油・石炭製品	298.3	△ 11.0	108.5	△ 63.6
⑥ 窯業・土石製品	105.9	△ 6.4	106.0	0.1
⑦ 一次金属	78.9	△ 48.7	87.5	10.9
⑧ 金属製品	100.9	△ 10.0	105.5	4.6
⑨ はん用・生産用・業務用機械	91.8	△ 6.2	86.3	△ 5.9
⑩ 電子部品・デバイス	79.7	△ 3.4	81.8	2.6
⑪ 電気機械	82.5	△ 5.3	84.3	2.1
⑫ 情報・通信機器	—	—	—	—
⑬ 輸送用機械	85.3	△ 2.8	90.0	5.6
⑭ 印刷業	108.7	△ 0.2	106.2	△ 2.4
⑮ その他の製造業	99.5	△ 2.3	99.2	△ 0.3
（4）電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105.2	0.9	97.9	△ 7.0
① 電 気 業	104.6	△ 6.6	83.1	△ 20.6
② ガス・水道・廃棄物処理業	106.1	7.0	107.2	1.0
（5）建 設 業	108.4	2.7	108.7	0.3
（6）卸売・小売業	108.6	2.5	112.8	3.8
① 卸 売 業	109.3	4.2	117.1	7.1
② 小 売 業	107.5	0.8	108.0	0.5
（7）運輸・郵便業	107.7	△ 1.6	107.4	△ 0.3
（8）宿泊・飲食サービス業	104.8	△ 3.7	107.3	2.4
（9）情報通信業	92.3	△ 1.9	89.5	△ 3.0
① 通信・放送業	86.5	△ 2.3	83.6	△ 3.4
② 情報サービス・映像音声文字情報制作業	105.5	△ 1.1	103.0	△ 2.3
（10）金融・保険業	91.2	△ 3.7	91.6	0.4
（11）不動産業	100.6	0.6	100.0	△ 0.6
① 住宅賃貸業	99.0	0.3	98.1	△ 0.9
② その他の不動産業	109.8	2.1	110.4	0.6
（12）専門・科学技術・業務支援サービス業	109.5	3.4	110.1	0.5
（13）公 務	103.1	1.5	105.0	1.8
（14）教 育	102.5	1.4	103.0	0.5
（15）保健衛生・社会事業	100.1	△ 1.0	98.4	△ 1.7
（16）その他のサービス	105.2	1.4	107.9	2.6
（17）小計	101.9	△ 1.3	101.3	△ 0.7
（18）輸入品に課される税・関税	125.6	25.2	158.1	25.9
（19）（控除）総資本形成に係る消費税	131.5	1.3	138.2	5.1
（20）県内総生産	102.0	△ 0.9	101.8	△ 0.2
〔参考〕 第1次産業	107.0	△ 10.9	105.9	△ 1.0
第2次産業	98.6	△ 5.6	95.3	△ 3.4
第3次産業	103.2	0.5	103.6	0.4

3 県民所得（分配）

県民所得は 2 兆 8,064 億円（+4.5%）と 2 年連続の増加
企業所得に加え、雇用者報酬、財産所得が増加
1 人当たり県民所得も 2 年連続の増加

令和 4 年度の **県民所得** は 2 兆 8,064 億円となり、前年度比 +4.5% と 2 年連続で増加した。[図 12、図 13]

雇用者報酬 …1 兆 9,734 億円、前年度比 +1.8% と 3 年ぶりに増加した。このうち、賃金・俸給は +1.9%、健康保険・厚生年金・退職一時金などの雇主の社会負担は +1.2% となった。

財産所得（非企業部門） …1,839 億円、前年度比 +9.3% と 2 年ぶりに増加した。このうち、一般政府（地方政府等）は +174.8%、家計は +8.5%、対家計民間非営利団体は +13.5% となった。

企業所得 …6,492 億円、前年度比 +12.1% と 2 年連続で増加した。このうち、民間法人企業は、非金融法人企業が +16.6%、金融機関が +37.4% となり、全体で +21.0% と 2 年連続増加した。公的企業は、非金融法人企業が +149.0%、金融機関が △135.5% となり、全体では +40.3% と 3 年連続で増加した。一方、個人企業は △3.1% と 2 年連続で減少した。

なお、県民所得を県内人口で割って求めた **1 人当たり県民所得** は 300 万 5 千円で、前年度比 +5.4% と 2 年連続の増加となった。[3 ページ図 3]

・雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち労働を提供した雇用者への分配額をいう。雇用者とは、県内に常時居住地を有し、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除いた、企業の役員等を含むすべての者である。

・賃金・俸給

雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金、給料、手当、賞与、歳費、報酬などの現金給与のほか、自社製品等の支給や給与住宅差額家賃（社宅・公務員住宅などの支払家賃と市中平均家賃との差額）といった現物給与をいう。

・財産所得

ある経済主体が、所有する金融資産、土地等を他の経済主体に対して提供する見返りとして受け取る投資所得（利子、法人企業の分配所得、その他の投資所得）及び賃貸料をいう。

・地方政府等

地方政府（県、市町村）と地方政府によって設定、管理されている社会保障基金である。

・企業所得

県内の生産活動から生み出された総生産の額から県内雇用者報酬や固定資本減耗等を差し引いた営業余剰・混合所得（家計の個人企業取り分）に財産所得の受払を加えたもので、おおむね企業の経常利益に相当する。

図12 県民所得の推移

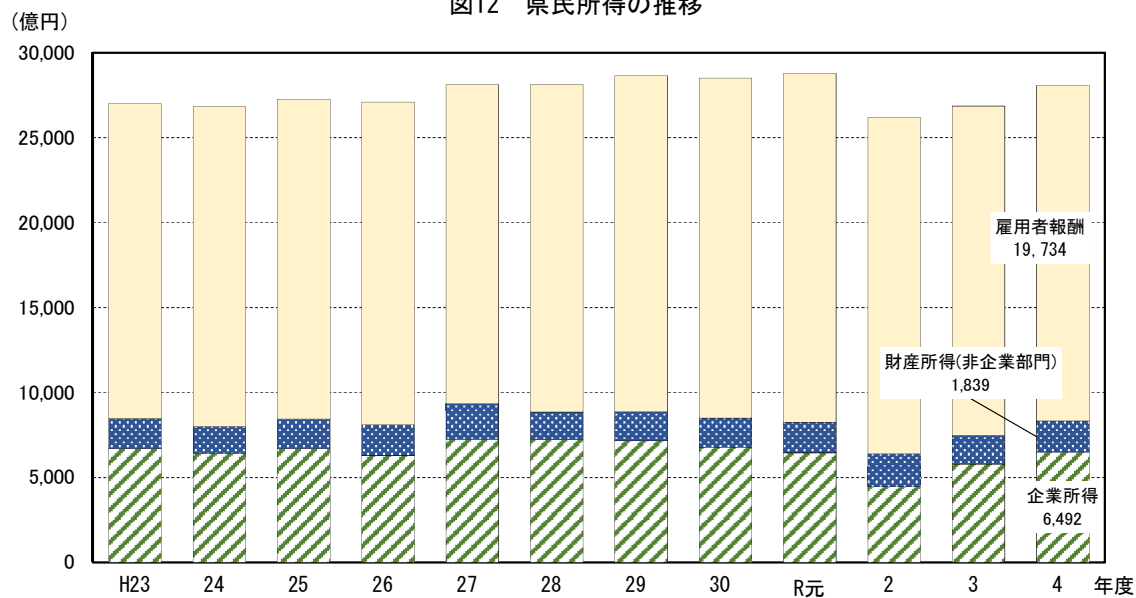


図13 県民所得増加率と項目別寄与度の推移

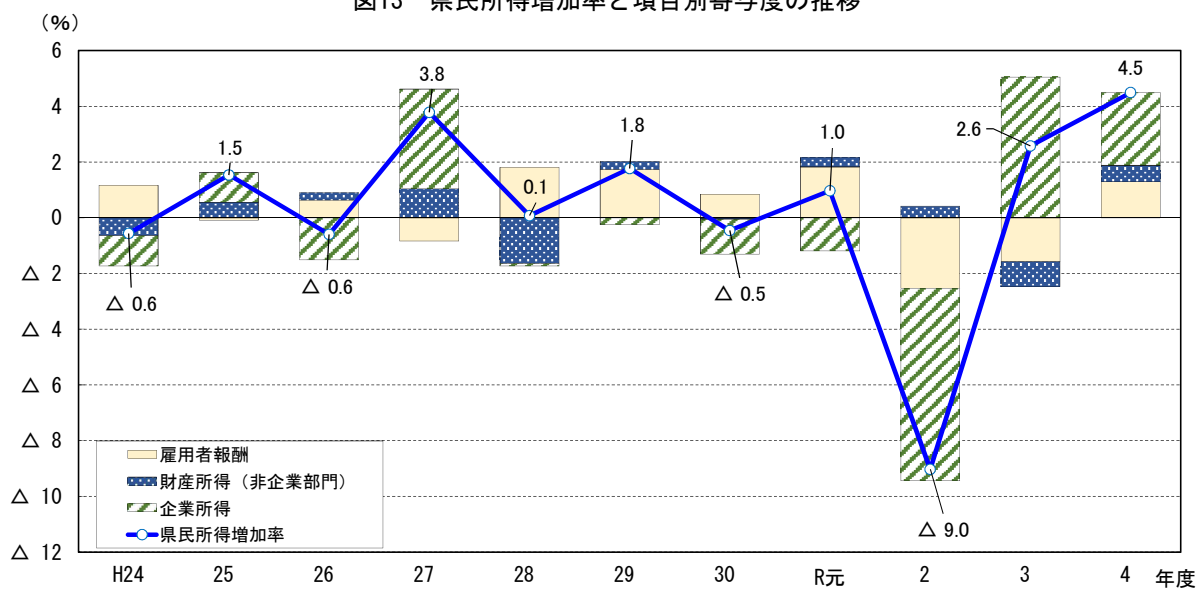


表2 県民所得及び県民可処分所得の分配

(単位：百万円，%)

項 目	令和3 (2021) 年度			令和4 (2022) 年度			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
1 雇用者報酬	1,938,365	72.2	△ 2.1	1,973,375	70.3	1.8	1.3
（1）賃 金 ・ 俸 給	1,613,765	60.1	△ 2.6	1,644,782	58.6	1.9	1.2
（2）雇 主 の 社 会 負 担	324,600	12.1	0.5	328,592	11.7	1.2	0.1
a 雇主の現実社会負担	304,562	11.3	0.8	308,126	11.0	1.2	0.1
b 雇主の帰属社会負担	20,038	0.7	△ 4.5	20,466	0.7	2.1	0.0
2 財産所得（非企業部門）	168,249	6.3	△ 12.2	183,875	6.6	9.3	0.6
a 受 取	174,178	6.5	△ 12.2	188,731	6.7	8.4	0.5
b 支 払	5,929	0.2	△ 10.4	4,856	0.2	△ 18.1	0.0
（1）一般政府（地方政府等）	△ 612	△ 0.0	2.1	458	0.0	174.8	0.0
a 受 取	3,438	0.1	△ 1.7	3,484	0.1	1.3	0.0
b 支 払	4,049	0.2	△ 1.8	3,025	0.1	△ 25.3	0.0
（2）家 計	166,333	6.2	△ 12.5	180,548	6.4	8.5	0.5
① 利 子	44,532	1.7	△ 5.6	47,543	1.7	6.8	0.1
a 受 取	46,122	1.7	△ 6.6	48,989	1.7	6.2	0.1
b 支 払（消費者負債利子）	1,590	0.1	△ 27.7	1,447	0.1	△ 9.0	0.0
② 配 当（受取）	27,260	1.0	△ 47.2	37,397	1.3	37.2	0.4
③ その他の投資所得（受取）	88,979	3.3	3.6	89,846	3.2	1.0	0.0
④ 賃 貸 料（受取）	5,562	0.2	0.8	5,762	0.2	3.6	0.0
（3）対家計民間非営利団体	2,528	0.1	18.5	2,869	0.1	13.5	0.0
a 受 取	2,819	0.1	16.1	3,253	0.1	15.4	0.0
b 支 払	290	0.0	△ 1.4	384	0.0	32.4	△ 0.0
3 企業所得	579,092	21.6	29.6	649,189	23.1	12.1	2.6
（1）民間法人企業	347,747	12.9	71.0	420,940	15.0	21.0	2.7
a 非金融法人企業	273,558	10.2	97.3	318,989	11.4	16.6	1.7
b 金 融 機 関	74,189	2.8	14.6	101,951	3.6	37.4	1.0
（2）公的企業	9,216	0.3	95.8	12,928	0.5	40.3	0.1
a 非金融法人企業	5,694	0.2	73.2	14,176	0.5	149.0	0.3
b 金 融 機 関	3,522	0.1	147.9	△ 1,249	△ 0.0	△ 135.5	△ 0.2
（3）個人企業	222,129	8.3	△ 7.0	215,321	7.7	△ 3.1	△ 0.3
a 農林水産業	4,885	0.2	△ 21.2	5,742	0.2	17.5	0.0
b その他の産業（非農林水産・非金融）	72,286	2.7	△ 10.0	75,367	2.7	4.3	0.1
c 持 ち 家	144,958	5.4	△ 4.8	134,212	4.8	△ 7.4	△ 0.4
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	2,685,706	100.0	2.6	2,806,439	100.0	4.5	4.5
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	114,641	4.3	5.7	124,511	4.4	8.6	—
（1）生産・輸入品に課される税	135,648	5.1	7.1	144,362	5.1	6.4	—
（2）（控除）補助金	21,007	0.8	15.1	19,852	0.7	△ 5.5	—
6 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	2,800,347	104.3	2.7	2,930,949	104.4	4.7	—
7 経常移転の受取（純）	524,584	19.5	△ 15.4	503,469	17.9	△ 4.0	—
（1）非金融法人企業及び金融機関	△ 44,953	△ 1.7	12.7	△ 88,302	△ 3.1	△ 96.4	—
（2）一般政府（地方政府等）	616,135	22.9	0.6	655,227	23.3	6.3	—
（3）家計（個人企業を含む）	△ 119,470	△ 4.4	△ 662.0	△ 128,307	△ 4.6	△ 7.4	—
（4）対家計民間非営利団体	72,873	2.7	△ 2.1	64,851	2.3	△ 11.0	—
8 県民可処分所得（6+7）	3,324,931	123.8	△ 0.6	3,434,418	122.4	3.3	—
（1）非金融法人企業及び金融機関	312,009	11.6	99.2	345,566	12.3	10.8	—
（2）一般政府（地方政府等）	730,164	27.2	1.3	780,195	27.8	6.9	—
（3）家計（個人企業を含む）	2,207,356	82.2	△ 7.8	2,240,936	79.8	1.5	—
（4）対家計民間非営利団体	75,401	2.8	△ 1.6	67,720	2.4	△ 10.2	—
[参考] 県民総所得（市場価格表示）	3,902,371	—	3.0	4,059,185	—	4.0	—

注：県民総所得（市場価格表示）＝県民所得（要素費用表示）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は3兆9,722億円（+3.2%）と2年連続の増加
民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、県内総資本形成がいずれも増加

令和4年度の**県内総生産（支出側）**は3兆9,722億円となり、前年度比+3.2%と2年連続で増加した。[図14、図15]

民間最終消費支出…2兆3,483億円、前年度比+5.8%と2年連続で増加した。構成比の大部分を占める家計最終消費支出は、2兆2,997億円、+6.0%となった。費目別では、「交通」が+12.2%、「外食・宿泊サービス」が+20.9%、「被服・履物」が+19.1%となった一方、「教育サービス」が△2.1%となった。

地方政府等最終消費支出…7,399億円、前年度比+2.7%と2年連続で増加した。

県内総資本形成…1兆871億円、前年度比+12.7%と2年連続で増加した。構成比の大部分を占める総固定資本形成は、+6.6%となった。このうち、民間は、住宅が+6.2%、企業設備が+9.6%となり、全体で+8.8%と2年連続で増加した。公的は、住宅が+18.1%、企業設備が+4.6%となったが一般政府が△5.0%となり、全体で△3.0%と3年ぶりに減少した。

財貨・サービスの移出入（純）…3,200億円となった。

なお、連鎖方式による実質値（平成27暦年連鎖価格）では、県内総生産（支出側）は3兆9,032億円、前年度比+3.4%となった。

・ 民間最終消費支出

県内に居住する家計（個人企業を除く）及び対家計民間非営利団体による消費財やサービスに対する支出で、現金支出だけでなく、物々交換や現物で受け取ったもの、同じ家計内で生産され消費されるもの（具体的には、農家の自家消費や、持ち家の帰属家賃）も含まれる。

・ 地方政府等最終消費支出

地方政府等における「産出額（活動に要した費用）－財貨・サービスの販売額－自己勘定総固定資本形成（地方政府等に属する機関が自ら行う研究・開発）＋現物社会移転（社会保障による医療費・介護費の給付等）」である。

・ 県内総資本形成

総固定資本形成と在庫変動からなり、中間消費とならず将来便益をもたらす支出部分（投資）である。総固定資本形成とは、民間法人企業、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計（個人企業）が新規に購入した有形の資産（建設物、機械設備等）又は無形の資産（コンピュータ・ソフトウェア等）である。

・ 財貨・サービスの移出入（純）

移出・移入は、域内居住者と非居住者の間の財貨・サービスの取引であり、その移出と移入の差額である。なお、中央政府等の地域事業所が産出するサービスは、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への「移出」として記録される。

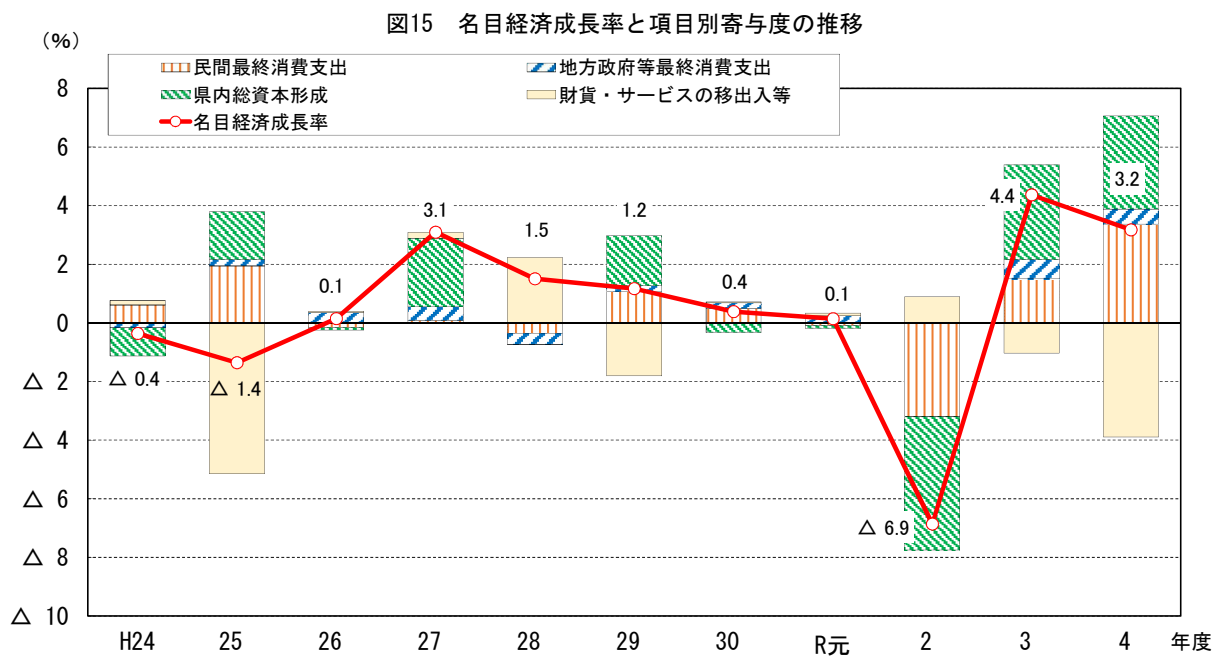
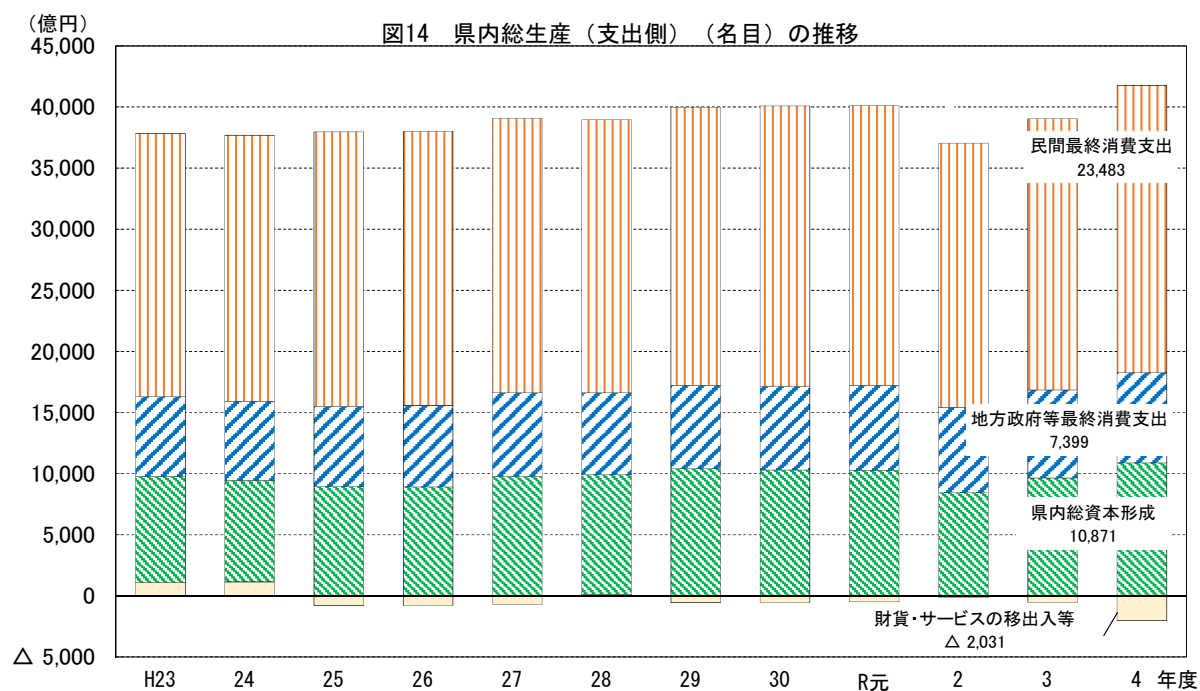


図16 家計最終消費支出（名目）の構成比
（令和4年度）

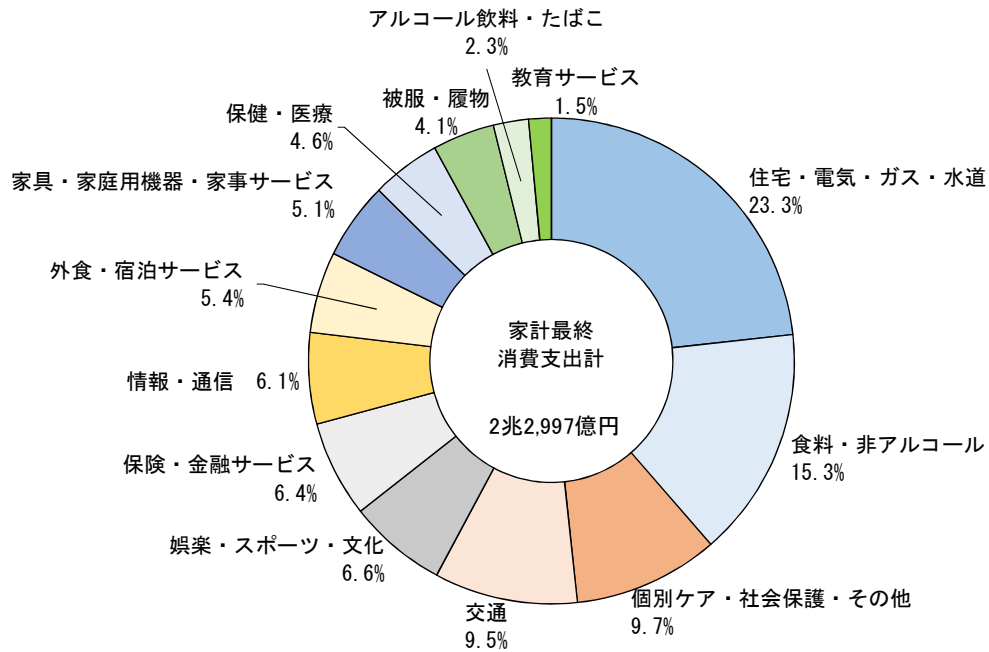


図17 1人当たり家計最終消費支出（名目）の比較

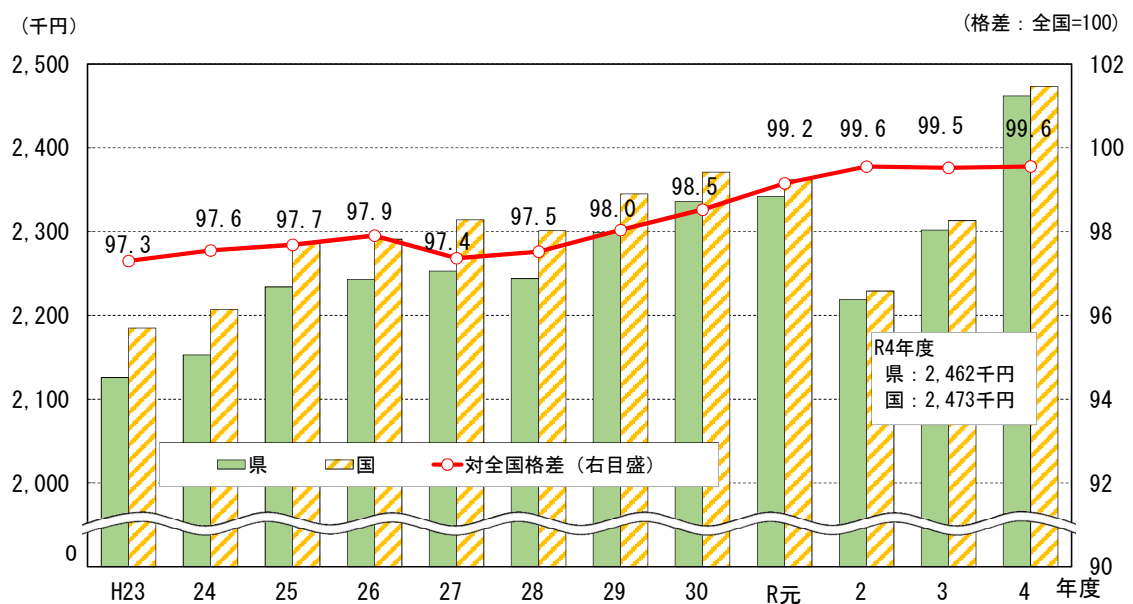


表 3－1 県内総生産（支出側）（名目）

(単位：百万円，%)

項 目	令和3（2021）年度			令和4（2022）年度			
	実 数	構成比	増加率	実 数	構成比	増加率	寄与度
1 民 間 最 終 消 費 支 出	2,218,694	57.6	2.6	2,348,346	59.1	5.8	3.4
（1）家計最終消費支出	2,169,343	56.3	2.9	2,299,744	57.9	6.0	3.4
① 食料・非アルコール	338,793	8.8	0.5	352,798	8.9	4.1	0.4
② アルコール飲料・たばこ	53,649	1.4	2.0	53,628	1.4	△ 0.0	△ 0.0
③ 被服・履物	79,936	2.1	5.5	95,171	2.4	19.1	0.4
④ 住宅・電気・ガス・水道	524,255	13.6	1.7	535,016	13.5	2.1	0.3
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	106,441	2.8	8.0	117,727	3.0	10.6	0.3
⑥ 保健・医療	103,345	2.7	1.2	105,920	2.7	2.5	0.1
⑦ 交通	195,804	5.1	0.9	219,621	5.5	12.2	0.6
⑧ 情報・通信	137,698	3.6	△ 0.5	139,518	3.5	1.3	0.0
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	141,996	3.7	8.0	150,802	3.8	6.2	0.2
⑩ 教育サービス	35,468	0.9	4.0	34,720	0.9	△ 2.1	△ 0.0
⑪ 外食・宿泊サービス	102,929	2.7	△ 2.4	124,422	3.1	20.9	0.6
⑫ 保険・金融サービス	141,444	3.7	8.1	147,758	3.7	4.5	0.2
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	207,584	5.4	8.0	222,643	5.6	7.3	0.4
(再掲)							
家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	1,809,401	47.0	3.5	1,940,877	48.9	7.3	3.4
持ち家の帰属家賃	359,943	9.3	△ 0.0	358,868	9.0	△ 0.3	△ 0.0
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	49,351	1.3	△ 10.1	48,601	1.2	△ 1.5	△ 0.0
2 地方政府等最終消費支出	720,252	18.7	3.5	739,931	18.6	2.7	0.5
3 県 内 総 資 本 形 成	964,678	25.1	14.1	1,087,076	27.4	12.7	3.2
（1）総 固 定 資 本 形 成	971,570	25.2	8.9	1,035,427	26.1	6.6	1.7
a 民 間	786,310	20.4	11.0	855,668	21.5	8.8	1.8
(a) 住 宅	169,156	4.4	15.2	179,566	4.5	6.2	0.3
(b) 企 業 設 備	617,154	16.0	9.9	676,101	17.0	9.6	1.5
b 公 的	185,261	4.8	0.8	179,759	4.5	△ 3.0	△ 0.1
(a) 住 宅	2,328	0.1	△ 9.0	2,750	0.1	18.1	0.0
(b) 企 業 設 備	33,981	0.9	2.8	35,550	0.9	4.6	0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	148,951	3.9	0.5	141,459	3.6	△ 5.0	△ 0.2
（2）在 庫 変 動	△ 6,892	△ 0.2	—	51,649	1.3	—	1.5
a 民 間 企 業	△ 7,127	△ 0.2	—	41,700	1.0	—	1.3
b 公的(公的企業・一般政府)	234	0.0	—	9,949	0.3	—	0.3
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	△ 53,435	△ 1.4	—	△ 203,120	△ 5.1	—	△ 3.9
（1）財貨・サービスの移出入(純)	152,751	4.0	△ 21.5	319,978	8.1	109.5	4.3
（2）統 計 上 の 不 突 合	△ 206,186	△ 5.4	—	△ 523,099	△ 13.2	—	—
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,850,189	100.0	4.4	3,972,232	100.0	3.2	3.2
[参考]域外からの要素所得(純)	52,181	1.4	△ 47.2	86,953	2.2	66.6	0.9
県民総所得(市場価格表示)	3,902,371	101.4	3.0	4,059,185	102.2	4.0	4.1

表 3－2 県内総生産（支出側）（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

（単位：百万円，％）

項 目	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
1 民 間 最 終 消 費 支 出	2,159,585	1.4	2,216,476	2.6
（1）家計最終消費支出	2,110,784	1.7	2,169,615	2.8
① 食料・非アルコール	320,827	△ 0.2	314,998	△ 1.8
② アルコール飲料・たばこ	45,542	△ 2.8	44,138	△ 3.1
③ 被服・履物	76,861	5.2	89,530	16.5
④ 住宅・電気・ガス・水道	529,016	0.0	530,770	0.3
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	103,643	7.5	108,404	4.6
⑥ 保健・医療	105,347	1.7	109,083	3.5
⑦ 交通	181,805	△ 3.6	199,474	9.7
⑧ 情報・通信	155,591	3.4	152,981	△ 1.7
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	133,079	6.2	138,732	4.2
⑩ 教育サービス	34,738	1.8	33,482	△ 3.6
⑪ 外食・宿泊サービス	96,920	△ 3.5	111,890	15.4
⑫ 保険・金融サービス	135,353	7.6	134,570	△ 0.6
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	198,266	6.5	206,151	4.0
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	48,814	△ 11.5	46,822	△ 4.1
2 地方政府等最終消費支出	713,828	2.5	723,295	1.3
3 県 内 総 資 本 形 成	909,952	10.1	978,042	7.5
（1）総 固 定 資 本 形 成	916,903	5.1	935,328	2.0
a 民 間	745,861	7.0	777,187	4.2
(a) 住 宅	149,167	7.1	150,643	1.0
(b) 企 業 設 備	596,861	7.0	627,181	5.1
b 公 的	171,155	△ 2.5	158,681	△ 7.3
(a) 住 宅	2,096	△ 13.5	2,335	11.4
(b) 企 業 設 備	31,937	△ 0.6	31,998	0.2
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	137,029	△ 2.7	124,305	△ 9.3
（2）在 庫 変 動	△ 6,609	—	43,892	—
a 民 間 企 業	△ 6,605	—	34,895	—
b 公的（公的企業・一般政府）	172	—	5,964	—
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	△ 8,540	—	△ 14,640	—
5 県内総生産（支出側）	3,774,825	5.3	3,903,174	3.4

注：連鎖方式では、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

表3-3 県内総生産（支出側）（デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年＝100）

（単位：％）

項 目	令和3（2021）年度		令和4（2022）年度	
	実 数	増加率	実 数	増加率
1 民 間 最 終 消 費 支 出	102.7	1.2	105.9	3.1
（1）家計最終消費支出	102.8	1.1	106.0	3.1
① 食料・非アルコール	105.6	0.7	112.0	6.1
② アルコール飲料・たばこ	117.8	4.9	121.5	3.1
③ 被服・履物	104.0	0.3	106.3	2.2
④ 住宅・電気・ガス・水道	99.1	1.6	100.8	1.7
⑤ 家具・家庭用機器・家事サービス	102.7	0.5	108.6	5.7
⑥ 保健・医療	98.1	△ 0.5	97.1	△ 1.0
⑦ 交通	107.7	4.7	110.1	2.2
⑧ 情報・通信	88.5	△ 3.8	91.2	3.1
⑨ 娯楽・スポーツ・文化	106.7	1.7	108.7	1.9
⑩ 教育サービス	102.1	2.1	103.7	1.6
⑪ 外食・宿泊サービス	106.2	1.1	111.2	4.7
⑫ 保険・金融サービス	104.5	0.5	109.8	5.1
⑬ 個別ケア・社会保護・その他	104.7	1.4	108.0	3.2
（2）対家計民間非営利団体最終消費支出	101.1	1.6	103.8	2.7
2 地方政府等最終消費支出	100.9	1.0	102.3	1.4
3 県 内 総 資 本 形 成	106.0	3.6	111.1	4.8
（1）総固定資本形成	106.0	3.6	110.7	4.5
a 民 間	105.4	3.7	110.1	4.4
(a) 住 宅	113.4	7.6	119.2	5.1
(b) 企 業 設 備	103.4	2.7	107.8	4.3
b 公 的	108.2	3.4	113.3	4.7
(a) 住 宅	111.1	5.2	117.8	6.0
(b) 企 業 設 備	106.4	3.4	111.1	4.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	108.7	3.3	113.8	4.7
（2）在庫変動	104.3	—	117.7	—
a 民 間 企 業	107.9	—	119.5	—
b 公的（公的企業・一般政府）	136.1	—	166.8	—
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	102.0	△ 0.9	101.8	△ 0.2

5 参 考

● 県民経済計算相互関連図（令和4年度）

（単位：百万円）

（供給）

産出額（市場価格表示） 8, 210, 667				
県内総生産（生産側）（付加価値額） 3, 972, 232				中間投入 4, 238, 435
第 1 次産業 50, 085	第 2 次産業 1, 045, 773	第 3 次産業 2, 842, 896		
輸入品に課される税・関税等 ↑ 33, 479				
県内純生産（市場価格表示） 3, 014, 847			固定資本減耗 957, 384	
県内純生産（要素費用表示） 2, 719, 485		生産・輸入品に課される税－補助金 295, 362		
域外からの要素所得(純) 86, 953	(県内) 雇用者報酬 1, 983, 650	営業余剰・混合所得 735, 836		
(県内要素所得)				
県民所得 2, 806, 439				
(県民) 雇用者報酬 1, 973, 375	財産所得 183, 875	企業所得 649, 189		
県民総所得（市場価格表示） 4, 059, 185				
県内総生産（支出側） 3, 972, 232				
民間最終消費支出 2, 348, 346	地方政府等最終消費支出 739, 931	県内総資本形成 1, 087, 076	移出入(純)・統計上の不突合 △ 203, 120	

（分配）

（需要）

（注）この図は、構造を示したものであり、金額の大小を表面積に反映させたものではありません。

● 令和4年度 経済トピックス

年 月	事 項
令和4年4月	成年年齢を18歳に引き下げる改正民法が施行 瀬戸内国際芸術祭2022が開幕 春・夏・秋会期の来場者数は、約72万人で過去最少 新県立体育館が起工 中四国最大級のアリーナに
7月	安倍晋三元首相が銃撃され死去、秋に国葬 参議院議員通常選挙 与党圧勝で、約24年ぶりの円安水準更新 直島－高松・宇野港を結ぶ新フェリー「せと」就航
8月	人事院勧告 国家公務員給与を3年ぶり引き上げ 新型コロナ、オミクロン株の派生型「BA・5」が県内流行 第7波急拡大 さぬき高松まつりなど夏祭りが3年ぶりに各地で開催
9月	12年ぶりに新知事就任 池田県政がスタート 台風14号、県内被害総額約8000万円 政府・日銀が約24年ぶりに円買い・ドル売りの為替介入
10月	食品、家電、各種サービスも値上げ 販売価格への転嫁が進む 「産後パパ育休」スタート 小豆島町が2年連続で「世界の持続可能な観光地TOP100選」に選出
11月	県内で鳥インフルエンザ多発 全国的拡大で卵価格上昇 高松－ソウルの国際線が約2年9か月ぶりに再開
12月	風流踊がユネスコ無形文化遺産に登録決定 県内初で「綾子踊」と「滝宮の念仏踊」
令和5年1月	令和4年の県内は記録的少雨・高温で真夏日の最多更新、高松は降水量平年の58%
2月	ウクライナ侵攻から1年、原油や穀物価格の上昇で世界的に物価高波及
3月	新うどん県泊まってかがわ割、令和4年度を通して実施 高松空港、令和4年度定期路線利用者が約133万人で前年度比倍増 県内の令和4年度新車販売台数、前年度比7%増で4年ぶりに増加 令和4年のキャッシュレス決済額は前年比約16兆円増の約111兆円 令和4年全国消費者物価指数(総合)、前年比2.5%上昇 伸び率8年ぶりの水準

● 参考指標（香川県）

指 標		R3	R4	R5	出 典
鉱工業生産指数 (R2=100)	実 数 (年平均)	101.7	100.2	100.2	香川県
	前 年 比 (%)	1.7	△ 1.5	0.0	
百貨店・スーパー販売額	実 数 (年度計・百万円)	177,143	179,690	183,653	四国経済産業局
	前年度比 (全店・%)	△ 0.2	1.4	2.2	
新設住宅着工戸数	実 数 (年度計・戸)	5,712	5,434	5,113	国土交通省
	前年度比 (%)	21.8	△ 4.9	△ 5.9	
名目賃金指数 (現金給与総額) (30人以上事業所、R2=100)	実 数 (年平均)	96.5	102.9	104.9	香川県
	前 年 比 (%)	△ 3.5	6.6	1.9	
所定外労働時間指数 (30人以上事業所、R2=100)	実 数 (年平均)	110.9	113.0	108.9	香川県
	前 年 比 (%)	10.9	1.9	△ 3.6	
常用雇用指数 (30人以上事業所、R2=100)	実 数 (年平均)	99.2	101.8	103.6	香川県
	前 年 比 (%)	△ 0.8	2.6	1.9	
有効求人倍率 (原数値)	実 数 (年度平均・倍)	1.41	1.51	1.42	香川労働局
	前年度差 (ポイント)	0.08	0.10	△ 0.09	
銀行貸出残高	実 数 (年度末現在・10億円)	3,035.7	3,157.5	3,233.0	日本銀行 高松支店
	前年度比 (%)	1.9	4.0	2.4	
企業倒産件数	実 数 (年度計・件)	38	36	60	株式会社 東京商工リサーチ
	前年度差 (件)	8	△ 2	24	
高松市消費者物価指数 (R2=100、持家の帰属家賃を除く総合)	実 数 (年平均)	99.6	102.1	105.5	香川県
	前 年 比 (%)	△ 0.4	2.5	3.3	